様式第１号（第８条第１項関係）

【申請者が対象住宅の居住者等の場合に使用】

仙台市脱炭素先行地域づくり事業(住宅対象)補助金交付申請書

　　年　　月　　日

（あて先）仙台市長

申請者の住所又は所在地

電話番号

E-Mail

申請者の氏名又は名称

印

　標記の補助金の交付を受けたいので、仙台市補助金等交付規則第３条第１項及び仙台市脱炭素先行地域づくり事業(住宅対象)補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第８条第１項の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

１　補助対象事業を実施する対象住宅の所在地及び本補助金の活用実績の有無

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 仙台市泉区紫山 |
| 本補助金の活用実績の有無 | 有（　　年度）　・　無 |

２　補助対象事業に係る設備利用者のＤＲ／ＶＰＰ事業への参加の有無等

　・　参加（　する　・　しない　）

　　※　参加する場合は、実績報告までに東北電力株式会社への申込を完了してください。

　・　【参加する場合のみ記入】対象住宅の供給地点特定番号（22桁、ハイフンなし）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　※　「お客さま番号」とは異なりますので、ご注意ください。

３　申請する補助対象設備と交付申請額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象設備 | | 交付申請額（税抜） | | |
| 太陽光発電設備 | | 金 |  | 円 |
| 蓄電池 | | 金 |  | 円 |
| ＨＥＭＳ（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム） | | 金 |  | 円 |
| 高効率給湯器（自然冷媒ヒートポンプ式電気給湯器（エコキュート）） | | 金 |  | 円 |
| 既存住宅断熱改修 | | 金 |  | 円 |
| **交付申請額合計** | **金** |  | **円** |

４　補助対象事業の開始及び完了の予定日

|  |  |
| --- | --- |
| 開始予定日 | 完了予定日 |
| 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |

※開始予定日：契約日予定又は工事着工予定日のいずれか早い日

※完了予定日：工事完了予定日又は支払い完了予定日のいずれか遅い日

５　添付書類

　⑴　共通

|  |  |
| --- | --- |
|  | 事業計画書（様式第２号）（事業経費のうち、補助対象経費が確認できる書類を添付すること） |
|  | 【申請者が個人の場合】住民票の写し（個人番号（マイナンバー）の記載がないもの。発行日から３か月以内のもの） |
|  | 【申請者が民間事業者（届出済事業者を除く。）の場合】商業登記簿履歴事項全部証明書等（発行日から３か月以内のもの） |
|  | 補助対象事業を実施する対象住宅の住所及び所有者が確認できる登記事項証明書の写し等（発行日から３か月以内のもの） |
|  | 【補助対象事業に係る設備利用者と住宅の所有者が異なる場合】所有者が事業を実施することに同意していることが分かる書類 |
|  | 【補助対象事業に係る設備利用者がＤＲ／ＶＰＰ事業に参加する場合】対象住宅に係る供給地点特定番号が分かる書類 |
|  | 補助対象経費が把握できる見積書等（原則として２者以上のもの。ただし、これにより難い場合は、その理由を示す書類） |
|  | CO2削減効果の算定根拠資料 |
|  | 補助対象事業の実施期間を把握できる予定工程表 |
|  | 補助対象事業を実施する対象住宅の施工前の全景写真 |
|  | 【該当がある場合のみ】その他市長が必要と認める書類（　　　　　　　　　　　　） |

　⑵　設備関係

|  |  |
| --- | --- |
|  | 【太陽光発電設備・蓄電池・ＨＥＭＳ・高効率給湯器】補助対象設備の仕様書又はカタログ |
|  | 【太陽光発電設備・蓄電池・ＨＥＭＳ・高効率給湯器】補助対象設備の設置図（平面図、機器配置図、システム系統図及び単線結線図等。補助対象の設備及び補助対象外の設備が判別できること。）又はこれに代わるもの |
|  | 【太陽光発電設備・蓄電池・ＨＥＭＳ・高効率給湯器】施工前の写真 |
|  | 【太陽光発電設備】年間の想定自家消費電力量及び年間の想定発電量の根拠資料 |
|  | 【蓄電池】蓄電池のパッケージ型番が、国が実施する補助事業における対象システムとして、当該補助事業に係る補助金執行団体に登録されていることが分かる書類 |
|  | 【高効率給湯器】既に設置している給湯機器を入れ替える場合は、撤去設備の仕様書又はカタログ若しくはこれに代わるもの及び撤去前の写真（仕様書又はカタログ等に記載された設備と同一の設備であるかを銘板等の写真を用いて確認できること。） |
|  | 【既存住宅断熱改修】関係図面（平面図、立面図、工事計画図面、面積計算表）又はこれに代わるもの |
|  | 【既存住宅断熱改修】使用材料が指定の仕様又は性能を備えることがわかる書類 |
|  | 【既存住宅断熱改修】改修箇所に係る写真 |

６　誓約事項

|  |  |
| --- | --- |
|  | 導入する設備は、法令、条例等に適合して設置すること |
|  | 要綱第３条第２項各号のいずれにも該当しないこと |
|  | 市から導入設備の使用状況報告の要請があった場合は速やかに対応すること |
|  | 補助金受給完了後も、管理台帳により導入設備の善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従い、効果的な運用を図ること |
|  | この誓約事項及び申請内容に虚偽があることが発覚した場合は、要綱第17条に基づく交付の決定の取消し又は交付額の変更を受けることに異議を申し立てないこと |
|  | 補助対象事業を実施する対象住宅の使用電力を再エネ100％電力にすること |
|  | 太陽光発電設備を導入する場合は、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号）に基づく固定価格買取制度の認定又はFIP(Feed in Premium)制度の認定を取得しないこと |
|  | 法定耐用年数を経過するまでの間、本補助金を活用して取得した温室効果ガス排出削減効果についてJ-クレジット制度への登録を行わないこと |
|  | ＤＲ／ＶＰＰ事業に参加する場合は、当該事業への申込状況や機器の制御状況等（匿名情報に加工したもの）について、市が東北電力株式会社に対し照会することに同意すること。 |
|  | 導入設備に関する使用状況等のデータの提供、アンケート等への回答に協力すること |

７　市税納付状況確認

私（法人（団体）含む）の仙台市市税納付状況（税目・税額・申告の有無等）を、

先行地域推進室が税務担当課に照会することに

　同意します　　　　　　　　　　　同意しません

※　該当するものを○で囲んでください。同意する場合は，納付状況の確認に際し、申請者を特定するために必要な下記の情報について記入をお願いします。

個人の場合

・生年月日（　　　　年　　月　　日）

※個人事業主の方は次の2点についても記入をお願いします。

・事業所所在地

（申請者と同一の場合は記入不要）

・事業所名称・屋号

法人格を有する場合

・本店や主たる事務所の所在地

（申請者と同一の場合は記入不要）

・本店や主たる事務所の名称

（申請者と同一の場合は記入不要）

・法人番号（13桁）

※　同意されない場合には、市税の課税の有無にかかわらず、最寄りの区役所・総合支所税証明担当課において交付される「市税の滞納がないことの証明書」（申請日前30日以内に交付を受けたものに限ります。）を添付して申請してください（１通300円の手数料が必要です。）。

【「市税の滞納がないことの証明書」の交付にあたって】

市税を10日以内に納付した場合は、納付状況を確認できない場合があるため、「市税の滞納がないことの証明書」の交付を受ける際に、領収書や通帳等納付した事実が分かる書類をお持ちください（法人市民税・事業所税の場合は申告書の控えもお持ちください。）。

８　設備の設置等を行う者

|  |  |
| --- | --- |
| 法人等名称 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 担当者役職・氏名 |  |
| 住所又は所在地 |  |
| 届出済事業者番号 |  |
| 電話番号 |  |
| E-Mail |  |

９　手続きの代行

　　私は、要綱第14条に基づき、申請手続きについて以下の者を代理人と定め、手続きの代行を依頼します。

|  |  |
| --- | --- |
| 法人等名称 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 担当者役職・氏名 |  |
| 届出済事業者番号 |  |
| 住所又は所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| E-Mail |  |

※代行を依頼する場合のみ記入

10　申請代行者による申請者に対する説明の確認

　　本件の申請者より、要綱第14条に基づく申請手続きの代行を依頼されましたので、補助対象事業の内容、申請に当たっての誓約事項及び市税納付状況の確認に係る同意事項について十分に説明の上、申請手続きを代行します。

　　　　申請代行者（担当者氏名）（自署）